

公共施設等の総量抑制について

～柏市公共施設等総合管理計画「施設白書編」を踏まえて～

1 公共施設（建物）

(1) 人口推計に基づく試算

柏市では、これまで市民生活に必要な公共施設の整備を行ってきましたが、現在の人口1人あたりの公共施設の保有量（延床面積）は1.88㎡／人で、中核市平均3.24㎡／人と比較して少ない状況にあります。

このため、現在の保有量を適正と考え、人口推計に基づく人口動態を踏まえて40年後の保有量を試算しました。この結果、現在と同等の保有水準とするためには、約13%の縮減が必要になると考えられます。

表1 現在の延床面積に対象年齢別の人口増減率（2055年/2015年）乗じた場合の将来の延床面積

対象年齢	中分類	現在の延床面積 (㎡)	将来の延床面積 (㎡)	2015年人口 (人)	2055年人口 (人)	人口増減率 (%)
全世代	集会施設 文化施設 交流施設 図書館 公民館 博物館等 スポーツ施設 産業系施設 保健施設 福祉施設 医療施設 庁舎等 消防施設 環境施設 防災施設 公営住宅 公園 供給処理施設 その他 未利用施設等	315,498	297,844	411,277	388,264	△ 5.6
0～6歳	保育園 幼児・児童福祉施設	25,796	18,816	25,283	18,442	△ 27.1
7～12歳	学校 幼児・児童施設	250,161	200,687	21,783	17,475	△ 19.8
7～15歳	その他教育施設	1,083	883	32,614	26,588	△ 18.5
13～15歳	学校 その他教育施設	150,474	126,606	10,831	9,113	△ 15.9
16～18歳	学校	21,145	17,593	11,489	9,559	△ 16.8
17歳以下	レクリエーション施設 幼児・児童施設	3,524	2,763	65,557	51,402	△ 21.6
18～36歳、 60歳以上	廃止予定施設	603	619	234,752	240,689	2.5
18～64歳	障害福祉施設	4,481	3,771	246,033	207,008	△ 15.9
18歳以上	その他社会教育施設	106	104	345,721	336,862	△ 2.6
60歳以上	高齢者福祉施設 障害福祉施設 その他	11,065	13,356	125,522	151,505	20.7
全数削減	未利用施設等 廃止予定施設	4,130	0	-	-	-
合計		788,067	683,040			

延床面積の縮減率：13.3%

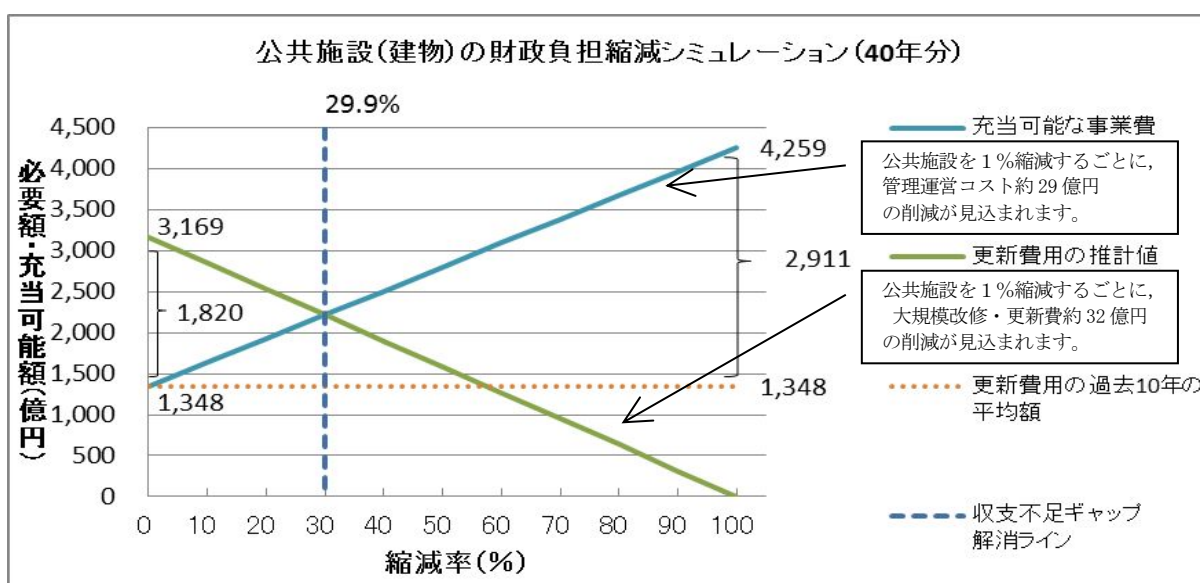
※施設の用途別に対象年齢層を設定し、対象年齢別の人口増減率に比例する形で40年後の延床面積の試算を行いました。保有量としては、現在と同等の水準が維持されるものと考えられます。

(2) 財政負担に基づく試算

- ・ 今後40年間で、大規模改修や更新に必要な事業費は、
約3,169億円(約79億円/年)…①です。
- ・ これに対して、今後40年間で大規模改修や更新に振り向けられる額を、
過去10年間の実績を基に試算すると、
約1,348億円(約34億円/年)…②です。
- ・ このままでは、
約1,820億円(約46億円/年)…③
の収支ギャップ(必要額①の57.4%)が生じます。

この収支ギャップを解消するため、公共施設の延床面積の縮減した場合に見込まれる財政負担の削減額について、試算を行いました。

- ・ 延床面積を1%縮減した場合の財政負担の削減見込額は、
約61億円(約152百万円/年)…④です。
大規模改修・更新費 約32億円(約79百万円/年)
(40年間の更新費用3,169億円×1%=約32億円)
管理運営コストの削減 約29億円(約73百万円/年)
(年間市負担額194億円×40年分×削減効果率37.5%×1%=約29億円)
計 約61億円(約152百万円/年)
- ・ ③の収支ギャップ約1,820億円(約46億円/年)を、延床面積の縮減のみで解消しようとする場合、今後40年間で、約30%(③÷④)の縮減が必要になります。



(3) 公共施設（建物）の総量抑制

「施設白書編」の数値を基に試算を行った結果、人口推計に基づく試算では約 13% の縮減が必要と考えられる一方、財政負担に基づく試算では約 30% の縮減が必要との結果が出ました。

これを踏まえ、必要な公共施設の量を確保しつつ、収支ギャップを解消するため、延床面積の縮減を進めるとともに、歳入確保の強化及び歳出抑制の推進に取り組んでいきます。

なお、具体的な取組項目や数値目標の設定については、平成 28 年度に柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」をとりまとめる中で検討を進めていきます。

【公共施設（建物）の総量抑制に係る試算結果】

- ・人口推計に基づく試算 「約 13% の縮減が必要」
- ・財政負担に基づく試算 「約 30% の縮減が必要」

【市の取組】

①延床面積の縮減

主な取組 ⇒施設の多用途化（複合的な利用）、集約・統合
施設の廃止、転用
民間施設の活用、サービス提供方法の変更 など

②歳入確保の強化及び歳出抑制の推進

主な取組 ⇒市有財産の有効活用（余剰地売却、貸付等）
（歳入確保） 国庫補助交付金、地方債の特例措置等の活用
受益者負担の適正化
公共施設整備基金の活用 など

主な取組 ⇒事業の外部化（指定管理者制度、民間委託の導入等）
（歳出抑制） 施設管理の効率化（一元管理、E S C O事業の導入等）
施設長寿命化（大規模施設・防災拠点への重点投資）
保全の重点化（改修部位の精査） など

【数値目標】

今回の試算結果を踏まえ、柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」の策定を進める中で検討（平成 28 年度）

2 インフラ施設

(1) 将来の更新投資費用の推計方針

表 2-1 では、「施設白書編」で整理した各分野における推計方針を示しています。雨水排水施設を除き、将来の更新投資費用の推計を行っており、分野によって推計期間等に違いはありますが、いずれも施設の長寿命化によるコストの抑制や更新投資の平準化を図ることを前提に推計を行っています。

表 2-1 各分野の推計方針のまとめ

分野	推計方針		
	推計対象	推計期間	推計の考え方
上水道	・水道施設（土木構造物，建築物，機械・電気設備等）及び管路に係る建設改良費	・60年間 （平成28年度～平成37年度）	・柏市水道事業ビジョン（平成27年12月）におけるアセットマネジメント検討方針を踏まえ、各施設の使用実績や種別や材質等に基づいて定められた柏市独自の更新基準年数を基本とした事業計画実施時に必要となる資本的支出額を推計
雨水排水施設	・管路，調整池・学校貯留施設，雨水ポンプ	・特に定めず	・検討中（現在は，事後保全の考え方に基づき管理している。個別の施設管理計画については，今後策定する予定）。
下水道	・下水道管路（現段階で劣化している管きょ）	・10年間 （平成28年度～平成37年度）	・柏市下水道事業中長期経営計画（平成28年2月）に基づき， <u>ストックマネジメント手法の導入</u> により事業費の平準化を図ることを想定
道路・橋梁	・道路舗装（幹線道路，生活道路），橋梁等重要構造物及び道路附属物※ ※排水施設，道路照明柱，エスカレータ・エレベータ，道路標識，カーブミラー	・40年間 （平成28年度～平成67年度）	○道路舗装 ・柏市道路維持修繕管理方針（舗装編）（平成27年4月）に基づき，幹線道路を対象に <u>予防保全型維持管理</u> を導入した時の推計値 ○橋梁 ・柏市橋梁長寿命化修繕計画（平成25年3月）に基づき，予防保全型の維持管理導入時の推計値 ○その他 ・現状の維持管理費用に基づく，柏市推計値
公園	・園路広場，植栽を除く，全ての公園施設（遊具，管理施設，休憩所等）	・8年間 （平成28年度～平成35年度）	・柏市公園施設長寿命化計画に基づく， <u>長寿命化対策</u> 実施時の推計値

(2) 将来の更新投資費用の推計結果

表 2-2 各分野における将来の更新投資費用の推計額と現状の投資額を示しています。

上水道や道路・橋梁などでは、現状の投資額を上回る可能性があり、インフラの維持管理のために必要となる財源が不足する可能性があります。

表 2-2 各分野の更新投資費用の推計のまとめ

分野	更新投資費用の推計額		現状の投資額（新規整備を含む）	
	年平均値 (億円/年)	備考	年平均値 (億円/年)	備考
上水道	38.0	平成28年度～平成37年度の10年間の建設費及び改良費の平均値	30.7	上水道建設改良費(平成22年度～平成26年度)の平均値
下水道	7.0	平成28年度～平成37年度の10年間の改築事業費の平均値	21.2	下水道事業費(市建設)(平成17年度～平成26年度)の平均値
道路・橋梁	21.4	平成28年度～平成67年度の40年間の維持管理費の平均値	20.8 ¹⁾ ----- 9.2 ²⁾	普通建設事業費(道路・橋梁, 街路)(平成17年度～26年度)の平均値
公園	0.6	平成28年度～平成35年度の長寿命化事業費の平均値	19.3 ¹⁾ ----- 3.8 ²⁾	普通建設事業費(公園)(平成17年度～26年度)の平均値
計	67.0		64.9～92	

1) 用地取得費含む, 2) 用地取得費除く

※雨水排水施設については、事後保全の考え方に基づき管理を行っています。

(3) インフラ施設の総量抑制

インフラ施設については、将来の更新投資費用が現状の投資額を上回る可能性があります、当面の間、総量を縮減していくことは難しいと考えられます。

このため、施設の長寿命化などによるコストの抑制や更新投資の平準化などの取組により対応する考えです。

(4) 平成28年度の実施

柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」の策定を進める中で、各分野の実施を精査し、調整を図っていきます。